

# 一橋大学指定国立大学法人構想工程表

# 日本の社会科学の改革を牽引する拠点形成

中期計画期間 年度	指定	第3期			5年目	第4期				10年目	第5期～
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028～	

## 戦略① 研究力強化のための選択と集中 【ガバナンスの強化】

**学長のリーダーシップに基づく戦略的重点化領域の選定**

戦略的重点化領域委員会（委員長：学長）において戦略的重点化領域を選定

成果に基づき戦略的重点化領域の見直し

\* 戦略的重点化領域： 経済学、経営学、会計学・ファイナンス、政治学・国際関係学、心理学、データサイエンス、グローバル・ロー

全学人事委員会強化（委員長：学長）

- 国際公募による国際的業績を基準とした研究者採用
- 特定年俸制活用、教員評価見直し
- 採用者の国際業績進捗を確認

重点化領域：新規採用（純増30人） さらに新規採用

その他領域：退職補充 国際業績重視の採用ポリシーを徹底

## 戦略② 国際水準の研究者集団の確立 【研究力強化、国際協働】

**社会科学高等研究院の強化**

分野横断的な研究体制によるシナジー効果

グローバル経済研究センター、医療政策・経済研究センター、マネジメント・イノベーション研究センター、データ・デザイン研究センター、EBPM研究センター、地域・中小企業政策研究センター

国際カンファレンス、セミナー開催、政策フォーラム  
著名研究者を招聘、ポストドク採用、教育プログラム提供、SIGMAを活用した海外大学との共同研究

プロジェクト評価、改廃または拡充検討

データ駆動社会研究センター（2022年度設立）  
国際公的統計研究・研修センター（2022年度設立）  
アジア政策研究センター（2022年度移管）  
グローバル・ガバナンス研究センター（2023.4.1移管）  
脳科学研究センター、気候変動に関する研究センター（2023年度以降設置予定）

外部機関との共同研究  
企業との連携  
教育プログラムの開発

プロジェクト評価、改廃または拡充検討

社会課題に対応した新センターの設置検討

世界最高水準の国際人材獲得プログラム（HIAS BRIDGES）  
若手研究者育成プロジェクト（HIAS BRIDGES Next）  
（2026年までに45名程度の若手研究者を採用）  
世界最高水準の研究者招聘プロジェクト（HIAS BRIDGES Distinguished）  
（高額給与の提示、クオアポの活用などにより著名研究者等を招聘）

研究に専念できる環境の提供  
学内研究者との共同研究

戦略的重点化領域の分野毎にプロジェクト  
成果検証、資源配分を見直し

研究成果の検証、資源配分を見直し

## KPI

英文業績数 (世界大学ランキング評価対象となる英文業績数)	156本	180本	200本	300本
QS世界大学ランキング	社会科学分野71位 小分類分野* 51-100位	小分類分野*： 経済学、経営学、会計学、ファイナンス、政治学・国際関係学		
新規教員採用数（累計）	新規12名		新規30名 退職補充92名	新規60名 (2029年度まで)

中期計画期間 年度	指定	第3期			5年目	第4期				10年目	第5期～
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028～	

**戦略③ 研究成果の教育と社会への還元 【人材育成・獲得、国際協働、社会との連携】**

Global Captains of Industryの育成～	学士課程	グローバル教育の展開	SIGMA等と連携した国際的アクティブ・ラーニング実施、グローバル教育ポートフォリオの設計、海外インターンシップ、英語専門科目の充実 デュアル・ゼミナール制の導入（日本語+英語ゼミ）	グローバル・アクティブ・ラーニング 受講者累計 450名	参加型ハイブリッド・セミナー・メソッドの開発・高度化、ハイブリッド型国際インターンシップ・プログラムの開発 トランスファラブル・スキルの評価方法の開発及びディプロマ・サブリエメントによる可視化 デュアル・ゼミナール対象科目の増設 検証・拡充
	博士課程	文理共創によるデータ・サイエンス教育	データ・デザイン・プログラムの開設・展開 ソーシャル・データサイエンス学部・研究科創設	博士課程の設置、データ・サイエンス教育の全学的展開の拡充	
	博士課程	若手研究者の育成	国際共同研究・社会課題解決型研究を通じた研究活動のOJT、学資支援（RA・TA雇用等）		
	プロフェッショナル教育	修士課程レベル ○ビジネススクール ○ロースクール（LS） ○国際・公共政策大学院 ○医療経済高度専門職養成プログラム	プログラム充実 AACSB取得準備 AACSB取得 マネジメント先端研究教育開発センターの設立 海外大学との協力関係強化 外部ステークホルダーとのコミュニケーション拡充 ビジネススクール拡充に向けた市場調査 AACSB更新 2029年までに1学年定員を250人へと増加 クロス・アポイント制度等の活用 LS在学生の海外インターンシップ、海外法整備支援事業への派遣促進 DDネットワークの拡充、海外機関等とのインターンシップ協定締結、インターンシップの単位化 海外提携機関の拡充 検証・拡充 四大学連合での連携 医療経済高度専門職養成プログラム 卒業生進路検証、プログラム修正 雇用主意見聴取、プログラム修正 効果検証、プログラム拡充		
	プロフェッショナル教育	博士課程レベル ○EBPM博士課程 ○技術経営人材（社会人博士課程） ○学位プログラム	EBPM研究センター設立 教育プログラム開発 産総研との包括連携 イノベーション・マネジメント・プログラム開設 国際化・文理共創を推進する学位プログラムの創設について検討 学位プログラム開設 検証・拡充	修士生・政策機関意見聴取、プログラム修正 効果検証、プログラム拡充	
	社会人教育	エグゼクティブ向け等教育プログラムの拡充・開発	エグゼクティブ向け等プログラム 医療経済短期集中コース開設	既存プログラムの拡充 先行新規プログラムの開発 検証・拡充 さらなる新規プログラムの開発 ITを活用した新規プログラムの開発 社会需要に応じた新プログラムの開発	

**KPI**

学士課程英語専門科目開講数	125科目	145科目	160科目	200科目
グローバル・アクティブ・ラーニング受講者累計 <small>（SIGMA共同プログラム、デュアル・ゼミナール等）</small>	※学部専門科目・国際交流科目のうち、英語で開講する科目数 受講者累計 450名			
データ・デザイン・プログラム受講者累計	受講者累計 150名			
ビジネススクールAACSB取得・1学年定員拡充	AACSB取得			ビジネススクール1学年あたり定員 ※規制緩和が前提 250名に 500名に (2029年度) (2039年度)
エグゼクティブ・プログラム役員就任比率	エグゼクティブ・プログラム（経営人材対象） 受講5年以内の役員就任率66%以上			

中期計画期間 年度	指定	第3期			第4期					10年目	第5期～	
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028～		
<b>戦略④ 改革を支える財務基盤強化 【財務基盤強化、社会との連携】</b>												
一橋大学基金	専任ファンドレイザーによる寄附拡充		2025年の創立150周年に向けた募金体制の強化				アジアを中心とした卒業生のネットワーク強化					
受託研究等の拡大	産総研、帝国データバンク等との連携			データサイエンス領域を中心とした文理共創・産学連携の拡大								
HICKSの活用、株式会社	HICKSを通じた受託研究の拡充					株式会社の設立						
一橋講堂、資産の収益化	一橋講堂収益の増加				定期借地権等の活用による資産の収益化							
					キャンパス利活用の検討		キャンパスランドデザインの策定と実行					
エグゼクティブ・プログラム	エグゼクティブ・プログラムの充実			エグゼクティブ・プログラムの検証、充実			エグゼクティブ・プログラムの新規開設、拡充					
授業料改定	授業料引き上げによる増収（学部：2020年度、HUB：2021年度）									授業料の段階的引き上げによる増収（HUB）※規制緩和が前提		
										HUB: Hitotsubashi University Business School		
定員拡充	定員拡大に向けた市場調査					定員の段階的拡充による増収（ビジネススクール）※規制緩和が前提						
<b>KPI</b>												
一橋基金への累計寄附額	100億円	110億円			120億円						150億円	
受託研究等増収		1500万円			3000万円						1億5000万円	
一橋講堂等増収		2400万円			4500万円						5000万円	
エグゼクティブ・プログラム増収		2500万円			4000万円						1億6000万円	
授業料改定・定員拡充による増収 ※2028年度以降は規制緩和が前提		学部2億円		HUB3000万円		学部4億円 HUB6400万円 (2024年度)					学部4億円 HUB2億円 (2029年度) 増収総額 10億円 (2029年度)	学部4億円 HUB8億円 (2039年度) 増収総額 20億円 (2039年度)
増収総額												

中期計画期間 年度	指定	第3期			第4期					10年目	第5期～
	2019	2020	2021	2022	5年目 2023	2024	2025	2026	2027	2028～	
<b>戦略⑤ ガバナンスの強化 【ガバナンスの強化】</b>											
学長のリーダーシップによるガバナンスの強化				学内資源の再配分の抜本的見直し、教員評価の見直し							
国際アドバイザーボード				設置・第1回開催	年に1～2回開催			よりガバナンスに関与する仕組みに改編			
大学経営人材の育成	プログラム構築	学部水準のサーティフィケート・プログラム			修士レベルへと発展						
海外大学等職員派遣OJT	SMUへ職員派遣	OISTへ派遣			派遣先の拡充、プログラム検証						
<b>戦略⑥ 多様な教育・学問分野の充実 【研究力強化、人材育成・獲得】</b>											
基礎研究、戦略的重点化領域以外の充実	法学（実定法分野）、数学、哲学、歴史学等の基礎研究分野の充実										
<b>戦略⑦ 日本の社会科学系大学・学部への波及効果 【研究力強化、人材育成・獲得、社会との連携】</b>											
社会科学の発展を考える円卓会議	円卓会議開催、成果を発信	円卓会議開催、成果を発信、本学の改革プロセスの進捗を公表					改革の検証、検証結果の公表				
大学経営人材育成プログラム	大学経営管理人材育成プログラムを学外に展開										
データインフラ共同利用・共同研究	経済研究所の日本・アジア長期経済統計、 経済学研究科・帝国データバンクの連携	データインフラの共同利用・共同研究					世界屈指の経済・経営の実証研究拠点				
国内外の大学院生への波及効果	国内外の大学院生に対し、社会課題解決型研究への参画、データインフラに基づく実証研究のOJT機会提供										
HIASを中核とする共同研究ネットワークを構築	国際共同研究・産学官共同研究の促進	共同研究ネットワーク構築、研究成果の国内外発信					国内外の研究者が集まる研究拠点へ				
<b>KPI</b>											
大学経営人材育成プログラムの修了者数（累計）					15名						35名
海外大学等職員OJT派遣者数（累計）	1名						5名				10名
他大学の大学院生のOJT等参加者数（累計）		10名	20名	40名							110名